



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社要興業 上場取引所 東
 コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木納 孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)村木 宣彦 (TEL) 03(3986)5352
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,781	9.2	1,293	31.4	1,325	32.3	897	33.8
2022年3月期第3四半期	8,955	8.7	984	49.7	1,001	45.2	670	52.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 897百万円 (36.8%) 2022年3月期第3四半期 655百万円 (33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	56.52	—
2022年3月期第3四半期	42.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,275	17,068	76.6
2022年3月期	21,452	16,441	76.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 17,068百万円 2022年3月期 16,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期期末配当金の内訳

普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭(50周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,678	6.2	1,526	18.5	1,571	20.3	1,061	21.6	66.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間の期首より「時価の算定に関する会計基準の適用指針」を適用しており、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	15,871,400株	2022年3月期	15,871,400株
2023年3月期3Q	42株	2022年3月期	42株
2023年3月期3Q	15,871,358株	2022年3月期3Q	15,871,358株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2023年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、物価高による消費の下振れは継続するものの、行動制限の緩和と経済活動の正常化により、内需を中心に持ち直し傾向にありました。一方、世界経済においては、ウクライナ情勢及び北朝鮮のミサイル実験等の地政学的リスクや、高インフレと金融引き締めの影響で景気回復のペースが鈍化する等、様々な景気下振れリスクにも直面しており、予断を許さない状態が続いております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が求められており、また、コロナ禍において政府が定めた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」により、緊急事態宣言時においても国民の安定的な生活の確保や社会の安定の維持のため、十分な感染防止策を講じつつ、事業を継続することが求められております。

このような経営環境の下、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。また、前年同期に比べ資源価格が上昇したこと及びコロナ禍からの需要が徐々に回復したこと等により、前年同期に比べ増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は9,781,965千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1,293,412千円（前年同期比31.4%増）、経常利益は1,325,273千円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は897,026千円（前年同期比33.8%増）となりました。

②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントではありますが、事業区分別の売上高では、収集運搬・処分事業6,436,529千円（前年同期比6.3%増）、リサイクル事業1,241,516千円（前年同期比34.6%増）、行政受託事業2,103,919千円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,853,335千円となり、前連結会計年度末に比べ596,773千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が397,425千円、売掛金が133,021千円及び有価証券が34,039千円増加したこと等です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は15,422,013千円となり、前連結会計年度末に比べ225,623千円増加いたしました。主な要因は、鹿浜隣地駐車場土地取得等により土地が160,940千円、投資有価証券が88,767千円及び保険積立金が63,542千円増加し、減価償却等により建物及び構築物が81,638千円減少したこと等です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,359,638千円となり、前連結会計年度末に比べ303,872千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が276,672千円増加し、また、未払消費税が103,664千円、預り金が85,310千円及び未払費用が75,809千円増加したこと等により流動負債その他が229,027千円増加し、未払法人税等が104,267千円、賞与引当金が105,906千円減少したこと等です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,846,847千円となり、前連結会計年度末に比べ109,220千円減少いたしました。主な要因は、約定返済により長期借入金が217,366千円減少し、退職給付に係る負債が61,599千円、リース債務が30,177千円増加したこと等です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は17,068,863千円となり、前連結会計年度末に比べ627,745千円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払による269,813千円の減少と親会社株主に帰属する四半期純利益による897,026千円の増加により利益剰余金が627,213千円増加したこと等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に公表した数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,721,553	5,118,978
売掛金	1,382,703	1,515,725
有価証券	80,918	114,958
商品	5,014	5,544
貯蔵品	16,116	13,650
前払費用	44,341	67,853
その他	6,183	16,924
貸倒引当金	△270	△300
流動資産合計	6,256,562	6,853,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,341,444	2,259,805
土地	8,905,681	9,066,622
リース資産（純額）	462,618	485,889
建設仮勘定	—	37,136
その他（純額）	345,756	299,554
有形固定資産合計	12,055,501	12,149,007
無形固定資産		
その他	48,519	33,284
無形固定資産合計	48,519	33,284
投資その他の資産		
投資有価証券	758,336	847,104
繰延税金資産	356,326	356,091
保険積立金	1,788,932	1,852,475
その他	189,963	185,228
貸倒引当金	△1,191	△1,178
投資その他の資産合計	3,092,368	3,239,720
固定資産合計	15,196,389	15,422,013
資産合計	21,452,951	22,275,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,201	356,227
短期借入金	165,992	442,664
1年内返済予定の長期借入金	316,768	292,188
リース債務	233,061	227,962
未払法人税等	317,035	212,768
賞与引当金	204,315	98,409
その他	500,391	729,418
流動負債合計	2,055,765	2,359,638
固定負債		
長期借入金	858,151	640,785
リース債務	269,883	300,061
繰延税金負債	679,694	694,291
退職給付に係る負債	645,833	707,433
役員退職慰労引当金	451,233	452,670
その他	51,270	51,604
固定負債合計	2,956,067	2,846,847
負債合計	5,011,833	5,206,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	14,027,309	14,654,523
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,255,347	16,882,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,770	186,302
その他の包括利益累計額合計	185,770	186,302
純資産合計	16,441,117	17,068,863
負債純資産合計	21,452,951	22,275,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,955,639	9,781,965
売上原価	7,133,809	7,603,448
売上総利益	1,821,829	2,178,517
販売費及び一般管理費	837,637	885,104
営業利益	984,191	1,293,412
営業外収益		
受取利息	399	540
受取配当金	9,272	10,364
保険解約返戻金	9,609	23,052
その他	13,465	9,220
営業外収益合計	32,746	43,178
営業外費用		
支払利息	13,735	11,139
その他	1,459	178
営業外費用合計	15,194	11,318
経常利益	1,001,742	1,325,273
特別利益		
固定資産売却益	1,961	4,914
特別利益合計	1,961	4,914
特別損失		
固定資産売却損	168	—
固定資産除却損	335	166
投資有価証券評価損	11,577	—
特別損失合計	12,080	166
税金等調整前四半期純利益	991,623	1,330,021
法人税等	320,977	432,994
四半期純利益	670,646	897,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,646	897,026

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	670,646	897,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,727	532
その他の包括利益合計	△14,727	532
四半期包括利益	655,918	897,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,918	897,558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はございません。